東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）＜愛称 円奏会ワールド（年１回決算型）＞

第８期　運用報告書（全体版）

（決算日　2025年６月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）＜愛称 円奏会ワールド（年１回決算型）＞」は、このたび、第８期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2017年７月12日から2027年６月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）	「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。
	東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	海外の投資適格債券を主要投資対象とします。
	ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	外国の株式を主要投資対象とします。
	東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
4期(2021年6月23日)	10,693	0	3.6	8.7	68.7	9.0	1,664
5期(2022年6月23日)	9,542	0	△10.8	2.5	68.2	2.4	944
6期(2023年6月23日)	9,164	0	△ 4.0	2.4	65.8	2.4	443
7期(2024年6月24日)	9,214	0	0.5	2.5	67.5	2.5	336
8期(2025年6月23日)	9,186	0	△ 0.3	2.6	68.9	2.5	252

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2024年6月24日	9,214	－	2.5	67.5	2.5
6月末	9,190	△0.3	2.5	65.0	2.5
7月末	9,282	0.7	2.4	65.0	2.5
8月末	9,374	1.7	2.6	64.0	2.6
9月末	9,420	2.2	4.9	68.1	5.2
10月末	9,258	0.5	5.3	53.6	5.2
11月末	9,295	0.9	5.1	67.3	5.1
12月末	9,146	△0.7	5.2	65.8	5.0
2025年1月末	9,186	△0.3	5.0	67.2	4.9
2月末	9,237	0.2	5.0	65.9	5.0
3月末	9,199	△0.2	5.1	68.6	4.9
4月末	9,210	△0.0	2.5	67.7	2.6
5月末	9,159	△0.6	2.6	66.6	2.6
(期末)					
2025年6月23日	9,186	△0.3	2.6	68.9	2.5

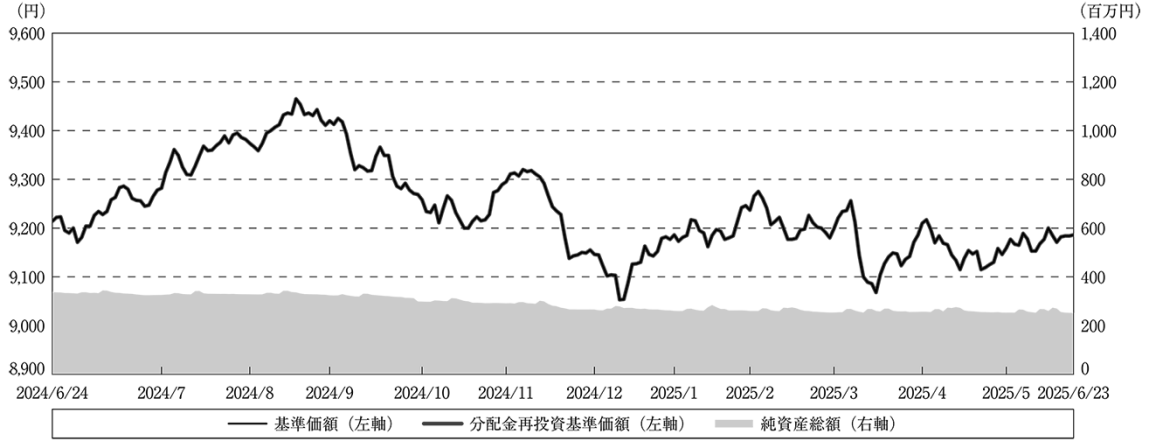
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2024年６月25日～2025年６月23日）

■期中の基準価額等の推移



期　首：9,214円
期　末：9,186円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：△ 0.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年６月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・保有する債券の利息収入
・投資適格社債のスプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）や米ドル建て新興国国債のスプレッド（米国債に対する上乗せ利回り）が縮小したこと
・米中両国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて、貿易摩擦の緩和期待が高まったこと

マイナス要因

・財政悪化懸念などから、長期債を中心に先進国の国債利回りが上昇したこと
・米国大統領選でのトランプ氏勝利を受けたインフレ再燃への警戒の強まり
・米国の関税政策を受けた世界経済への悪影響に対する懸念

■投資環境

【海外債券市場】

先進国の国債利回りは、主要中央銀行の多くが利下げを開始するなか、短期債で低下、長期債では上昇と、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）が進行しました。期前半、米国で雇用統計の軟化やCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化を受け、利下げへの期待感が高まったことから、長期債利回りは低下基調で推移したものの、その後、米国雇用統計の上振れや拡張的な財政政策が意識されるなか、上昇に転じました。期後半、トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感などから米国で景気後退懸念が高まり、長期債利回りは大きく低下する場面も見られたものの、その後、期末にかけて米中両国が相互関税の引き下げで合意したことやトランプ減税法案を受けた財政悪化懸念などから、再び強含みの推移となり、期を通しては長期債を中心に上昇しました。

また、投資適格社債のスプレッドや米ドル建て新興国国債のスプレッドは縮小しました。

【海外株式市場】

期初、低調な2024年７月の米国雇用統計を受けて景気減速懸念が高まり、海外株式市場は下落しましたが、その後FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まるなか、９月には利下げが実施されたことなどから上昇に転じました。年末にかけては米国大統領選でトランプ氏が勝利したことによる期待感から海外株式市場は上昇しました。その後、海外株式市場はしばらくは一進一退の動きとなりましたが、2025年３月に米国において消費者信頼感指数が低下するなかでトランプ米政権がカナダに対する追加関税を発表するなど、関税政策への不透明感が高まり、景気の先行きに対する懸念が広がったことから下落しました。５月に入ると、米国雇用統計などの力強い経済指標や米中両国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まったことから海外株式市場は上昇し、前期末対比では上昇した水準で期を終えました。

【海外REIT市場】

期初、FRBによる利下げ期待が高まり長期金利が低下するなか、海外REIT市場は上昇しました。しかし、2024年９月にFRBが利下げを実施し追加利下げに対する期待が高まったものの、米国大統領選でトランプ氏が勝利し、インフレ再燃が警戒されて米国長期金利が上昇したため、海外REIT市場は下落しました。その後2025年３月上旬にかけては、米国の景気減速懸念が高まったことで米国長期金利が低下し、海外REIT市場は反発上昇しました。４月に入り、米国の関税政策の発表を受けて海外REIT市場は一時大きく下落しましたが、REITは関税政策の影響を直接受けづらいことから４月末にかけて反発上昇を続け、その後は関税リスクについて相場は過剰に反応することもなく底堅く推移し、前期末対比で海外REIT市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

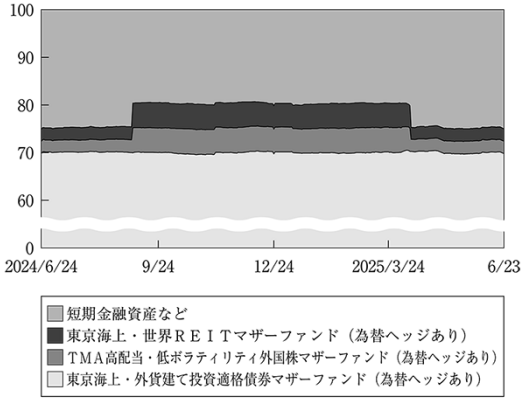
＜東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、海外株式と海外REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

期初、リスク資産（海外株式と海外REITの合計）配分比率は5.1%程度で運用を開始しました。当期は基準価額の変動リスクが低下した局面ではリスク資産の配分比率を引き上げましたが、期末にかけて変動リスクが高水準となったことから、リスク資産の配分比率を低く抑え、期末には5.2%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は0.3%下落しました。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

各資産の運用は、「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）」「東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行っています。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

先進国国債については、オーストラリア国債の保有に加え、2024年10月から為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウン（時間の経過に伴う債券価格の上昇効果）が魅力的となってきたニュージーランド国債を保有し、2025年５月からイギリス国債も保有しました。先進国の投資適格社債については、期初、米ドル建て社債に加え、ユーロおよび英ポンド建て社債にも配分しましたが、期中には比率を引き下げ、景気が堅調と判断した米ドル建て社債を中心とした配分に調整しました。米ドル建て新興国国債は、引き続き先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、配分を見送りました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は1.0％上昇しました。保有する債券の利息収入や投資適格社債のスプレッド縮小がプラスに寄与した一方で、長期債を中心に先進国の国債利回りが上昇したことなどはマイナスに寄与しました。

＜ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようなポートフォリオを構築しました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は5.5％の上昇となりましたが、参考指数であるMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）の騰落率を下回りました。価格変動リスクを抑えていたことがマイナスに寄与しました。なお、価格変動リスクは参考指数よりも低い水準となりました。

＜東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

流動性の高い海外REITの中から信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断した銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は5.5％上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第８期 2024年６月25日～ 2025年６月23日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,326

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

期末時点では、基準価額の変動リスクが高まっていたことから、海外株式と海外REITへの資産配分比率を基本資産配分比率対比で抑制しましたが、今後も変動リスクの変化に合わせて海外株式と海外REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

世界経済は主要国を中心に成長率格差が縮小しつつあり、米国例外論に対する過度な楽観は後退しています。インフレは一段と安定化に向かうとみられるものの、関税政策を巡る不確実性から経済成長やインフレ見通しには依然として不透明感が残ります。米国では、トランプ米政権の関税政策を背景にスタグフレーション（物価上昇と景気後退が同時に発生した状況）懸念が高まっているものの、賃金上昇を伴うインフレスパイラルに発展する可能性は低いとみられ、FRBは引き続き追加利下げを慎重に検討すると考えます。米国の長期金利は変動性の高い状態が続くなか、レンジ内での動きになるとみられます。また、財政悪化懸念を背景に、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）がさらに進む可能性は高いと考えます。

このような環境下、先進国投資適格社債と先進国国債を中心に投資する方針です。先進国国債については、オーストラリア国債やニュージーランド国債、イギリス国債など、引き続き為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウンが魅力的な国債に配分する方針です。先進国の投資適格社債については、引き続き米国の社債を中心に配分する方針です。ただし、トランプ米政権の関税政策などにより、米国の景気が欧州や英国よりも本格的に劣後すると確認された場合には米国社債の配分を削減する可能性があります。米ドル建てエマージング国債は、先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、引き続き配分を見送ります。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

今後もMSCIコクサイ指数の採用銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせ、為替変動リスクについては為替ヘッジを行うことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを低く抑えることを目指します。

＜東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

引き続き、流動性の高い海外REITの中から、信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断する銘柄を中心に選定したポートフォリオを構築します。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月25日～2025年６月23日）

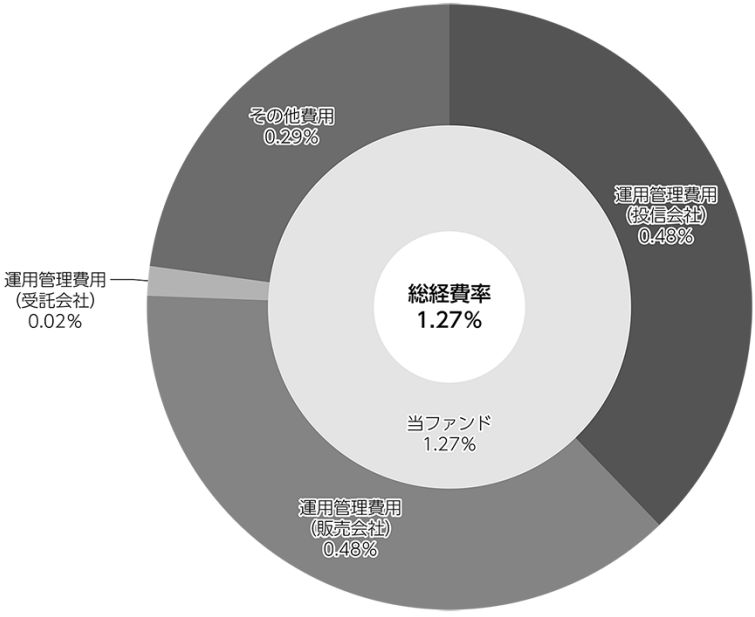
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	91	0.987	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(45)	(0.483)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.483)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.011)	
（投資信託証券）	(2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	27	0.290	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(26)	(0.277)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	121	1.307	
期中の平均基準価額は、9,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年６月25日～2025年６月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	271,556	250,542	338,322	312,182
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	11,254	23,318	12,418	25,390
東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	20,737	23,239	22,909	24,957

○株式売買比率

（2024年６月25日～2025年６月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）
(a) 期中の株式売買金額	2,068,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	987,808千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.09

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月25日～2025年６月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年６月23日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	257,851	191,085	177,021
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	4,317	3,153	6,574
東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	8,362	6,190	6,666

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年６月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	177,021	69.5
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	6,574	2.6
東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）	6,666	2.6
コール・ローン等、その他	64,323	25.3
投資信託財産総額	254,584	100.0

（注）東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）において、当期末における外貨建純資産（274,744千円）の投資信託財産総額（281,220千円）に対する比率は97.7％です。

（注）ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）において、当期末における外貨建純資産（515,643千円）の投資信託財産総額（528,031千円）に対する比率は97.7％です。

（注）東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当期末における外貨建純資産（10,138千円）の投資信託財産総額（10,692千円）に対する比率は94.8％です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝146.50円、１カナダドル＝106.48円、１ユーロ＝168.20円、１英ポンド＝196.52円、１スイスフラン＝178.88円、１スウェーデンクローナ＝15.10円、１ノルウェークローネ＝14.44円、１デンマーククローネ＝22.55円、１豪ドル＝94.24円、１ニュージーランドドル＝87.23円、１香港ドル＝18.66円、１シンガポールドル＝113.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年６月23日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,584,577
コール・ローン等	62,643,379
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）（評価額）	177,021,681
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）（評価額）	6,574,970
東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）（評価額）	6,666,291
未収入金	1,677,451
未収利息	805
(B) 負債	2,225,145
未払解約金	919,052
未払信託報酬	1,291,823
その他未払費用	14,270
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	252,359,432
元本	274,720,724
次期繰越損益金	△ 22,361,292
(D) 受益権総口数	274,720,724口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	9,186円

（注）当ファンドの期首元本額は365,613,659円、期中追加設定元本額は385,190,550円、期中一部解約元本額は476,083,485円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2024年６月25日～2025年６月23日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	186,031
受取利息	186,031
(B) 有価証券売買損益	2,354,378
売買益	4,790,273
売買損	△ 2,435,895
(C) 信託報酬等	△ 2,903,768
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 363,359
(E) 前期繰越損益金	△ 5,513,728
(F) 追加信託差損益金	△16,484,205
（配当等相当額）	(26,845,588)
（売買損益相当額）	(△43,329,793)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	△22,361,292
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	△22,361,292
追加信託差損益金	△16,484,205
（配当等相当額）	(27,524,200)
（売買損益相当額）	(△44,008,405)
分配準備積立金	8,929,546
繰越損益金	△14,806,633

（注）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(C)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(F)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注）信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
50億円以下の部分　　年１万分の30
50億円超の部分　　年１万分の15

（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項　　目	当　　期
a. 配当等収益（費用控除後）	4,256,401円
b. 有価証券等損益額（費用控除後）	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	27,524,200円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,673,145円
e. 分配対象収益（a＋b＋c＋d）	36,453,746円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	1,326円
g. 分配金	0円
h. 分配金（１万口当たり）	0円

○お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年４月１日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年６月23日現在）

＜ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）全体(247,865千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	5	24	69	10,109	電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	－	4	61	9,079	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	9	0.75	13	2,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	－	2	49	7,224	メディア・娯楽
CENCORA INC	7	1	55	8,174	ヘルスケア機器・サービス
AMGEN INC	5	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELEVANCE HEALTH INC	－	0.81	30	4,444	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	0.45	－	－	－	半導体・半導体製造装置
CBOE GLOBAL MARKETS INC	9	3	70	10,323	金融サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	－	2	26	3,955	素材
CME GROUP INC	3	2	68	9,994	金融サービス
THE CAMPBELL'S COMPANY	36	15	50	7,439	食品・飲料・タバコ
CHURCH & DWIGHT CO INC	16	7	69	10,157	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA COMPANY	28	9	65	9,651	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	18	7	66	9,709	家庭用品・パーソナル用品
CONAGRA BRANDS INC	－	17	38	5,597	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION ENERGY	4	－	－	－	公益事業
COSTCO WHOLESALE CORP	2	0.67	65	9,622	生活必需品流通・小売り
DECKERS OUTDOOR CORP	0.84	－	－	－	耐久消費財・アパレル
ARCH CAPITAL GROUP LTD	0.09	－	－	－	保険
EXXON MOBIL CORPORATION	－	6	73	10,703	エネルギー
META PLATFORMS INC-A	3	0.38	25	3,798	メディア・娯楽
GENERAL ELECTRIC CO	7	－	－	－	資本財
GENERAL MILS INC	16	12	66	9,703	食品・飲料・タバコ
GODADDY INC - CLASS A	－	1	17	2,561	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		－	2	36	5,380	金融サービス
HERSHEY CO/THE		－	1	25	3,667	食品・飲料・タバコ
HORMEL FOODS CORP		－	22	68	10,055	食品・飲料・タバコ
INTL BUSINESS MACHINES CORP		1	－	－	－	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON		－	4	68	9,984	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JUNIPER NETWORKS INC		－	19	68	10,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KELLANOVA		27	8	65	9,646	食品・飲料・タバコ
KEURIG DR PEPPER INC		－	19	63	9,361	食品・飲料・タバコ
KIMBERLY-CLARK CORP		12	4	63	9,303	家庭用品・パーソナル用品
KRAFT HEINZ CO/THE		35	8	23	3,394	食品・飲料・タバコ
KROGER CO		32	10	72	10,554	生活必需品流通・小売り
LEIDOS HOLDINGS INC		5	－	－	－	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY		2	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARATHON PETROLEUM CORP		2	－	－	－	エネルギー
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS		－	2	17	2,504	食品・飲料・タバコ
MCKESSON CORP		2	0.63	45	6,653	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.		13	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		0.79	0.79	37	5,525	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		23	10	72	10,557	食品・飲料・タバコ
MONSTER BEVERAGE CORP		18	5	35	5,129	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC		－	0.42	17	2,499	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		5	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP		8	－	－	－	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC		11	－	－	－	資本財
PEPSICO INC		9	5	67	9,870	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO		10	4	67	9,834	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP		8	1	26	3,838	保険
Regeneron Pharmaceuticals Inc		1	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYSCO CORP		－	4	32	4,813	生活必需品流通・小売り
T-MOBILE US INC		8	2	51	7,529	電気通信サービス
TYSON FOODS INC-CL A		2	2	15	2,215	食品・飲料・タバコ
UNITED THERAPEUTICS CORP		－	0.73	21	3,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC		－	0.43	12	1,902	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC		40	13	57	8,448	電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		3	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALMART INC		26	7	67	9,871	生活必需品流通・小売り
CRH PUBLIC LIMITED COMPANY		6	－	－	－	素材
小計	株数・金額	500	286	2,184	320,025	
	銘柄数＜比率＞	44	45	－	＜61.9%＞	
(カナダ)				千カナダドル		
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC		－	7	52	5,547	生活必需品流通・小売り
CONSTELLATION SOFTWARE INC		0.14	－	－	－	ソフトウェア・サービス
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD		1	－	－	－	保険
FRANCO-NEVADA CORP		－	0.72	16	1,749	素材
KINROSS GOLD CORP		60	－	－	－	素材
LOBLAW COMPANIES LTD		15	4	97	10,394	生活必需品流通・小売り
METRO INC		15	9	96	10,265	生活必需品流通・小売り
THOMSON REUTERS CORP		3	2	59	6,377	商業・専門サービス
小計	株数・金額	95	24	322	34,333	
	銘柄数＜比率＞	6	5	－	＜6.6%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（ユーロ…ドイツ）		百株	百株	千ユーロ	千円	
SAP SE		0.52	－	－	－	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA		9	9	54	9,216	家庭用品・パーソナル用品
BEIERSDORF AG		11	4	50	8,490	家庭用品・パーソナル用品
TALANX AG		20	－	－	－	保険
COVESTRO AG-TEND		－	3	20	3,413	素材
SCOUT24 SE		－	2	33	5,667	メディア・娯楽
小計	株数・金額	41	20	159	26,789	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜5.2%＞	
（ユーロ…フランス）						
THALES SA		2	－	－	－	資本財
PUBLICIS GROUPE		1	－	－	－	メディア・娯楽
BOLLORE		34	－	－	－	メディア・娯楽
ORANGE		－	21	27	4,619	電気通信サービス
SANOFI		16	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SODEXO		－	1	9	1,649	消費者サービス
ESSILORLUXOTTICA		－	0.4	9	1,620	ヘルスケア機器・サービス
SAFRAN SA		1	－	－	－	資本財
TOTALENERGIES SE		16	9	54	9,166	エネルギー
DANONE		27	8	59	10,005	食品・飲料・タバコ
BIOMERIEUX		－	1	21	3,581	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	99	43	182	30,641	
	銘柄数＜比率＞	7	6	－	＜5.9%＞	
（ユーロ…オランダ）						
WOLTERS KLUWER		0.84	－	－	－	商業・専門サービス
KONIKLIJKE KPN NV		284	92	38	6,454	電気通信サービス
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		43	10	36	6,122	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	329	102	74	12,576	
	銘柄数＜比率＞	3	2	－	＜2.4%＞	
（ユーロ…ベルギー）						
LOTUS BAKERIES		0.04	－	－	－	食品・飲料・タバコ
AGEAS		1	－	－	－	保険
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		－	2	16	2,696	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	1	2	16	2,696	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜0.5%＞	
（ユーロ…オーストリア）						
OMV AG		1	－	－	－	エネルギー
小計	株数・金額	1	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
（ユーロ…フィンランド）						
ELISA OYJ		9	3	17	2,876	電気通信サービス
小計	株数・金額	9	3	17	2,876	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.6%＞	
ユーロ計	株数・金額	483	172	449	75,580	
	銘柄数＜比率＞	18	14	－	＜14.6%＞	
（イギリス）				千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC		76	－	－	－	資本財
UNILEVER PLC		19	11	51	10,070	家庭用品・パーソナル用品
3I GROUP PLC		5	－	－	－	金融サービス
HALEON PLC		－	46	17	3,488	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	102	57	68	13,558	
	銘柄数＜比率＞	3	2	－	＜2.6%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
SWISSCOM AG-REG		3	1	58	10,546	電気通信サービス
ZURICH INSURANCE GROUP AG		1	—	—	—	保険
NOVARTIS AG-REG SHS		16	4	41	7,434	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-BR		—	1	28	5,028	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOLCIM LTD		1	—	—	—	素材
EMS-CHEMIE HOLDING AG		—	0.19	11	2,000	素材
Schindler Holding AG		—	0.36	10	1,803	資本財
小計	株数・金額	23	7	149	26,812	
	銘柄数＜比率＞	4	5	—	＜5.2%＞	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
TELIA COMPANY AB		—	57	199	3,015	電気通信サービス
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB		20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VOLVO AB-B SHS		4	—	—	—	資本財
TELE2 AB-B SHS		19	32	456	6,892	電気通信サービス
小計	株数・金額	44	89	656	9,908	
	銘柄数＜比率＞	3	2	—	＜1.9%＞	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		28	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	28	—	—	—	
	銘柄数＜比率＞	1	—	—	＜—%＞	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES		—	4	203	4,590	素材
NOVO NORDISK A/S-B		12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRYG A/S		—	4	81	1,832	保険
小計	株数・金額	12	9	284	6,422	
	銘柄数＜比率＞	1	2	—	＜1.2%＞	
(オーストラリア)				千豪ドル		
FORTESCUE METALS GROUP LTD		56	—	—	—	素材
TELSTRA GROUP LTD		85	186	91	8,609	電気通信サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		85	—	—	—	保険
AMPOL LTD		20	—	—	—	エネルギー
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		0.43	—	—	—	エネルギー
MEDIBANK PRIVATE LTD		661	—	—	—	保険
COLES GROUP LTD		—	50	107	10,172	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	910	237	199	18,782	
	銘柄数＜比率＞	6	2	—	＜3.6%＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		24	9	40	4,586	銀行
小計	株数・金額	24	9	40	4,586	
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	＜0.9%＞	
合計	株数・金額	2,224	892	—	510,010	
	銘柄数＜比率＞	87	78	—	＜98.7%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 小計、合計欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書　第８期（決算日　2025年６月23日）

（計算期間　2024年６月25日～2025年６月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
４期(2021年６月23日)	10,905	1.6	98.5	2,270
５期(2022年６月23日)	9,359	△14.2	98.1	1,238
６期(2023年６月23日)	8,995	△ 3.9	94.1	498
７期(2024年６月24日)	9,168	1.9	96.2	364
８期(2025年６月23日)	9,264	1.0	98.2	276

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期　首） 2024年６月24日	9,168	－	96.2
６月末	9,136	△0.3	92.7
７月末	9,256	1.0	92.6
８月末	9,365	2.1	91.2
９月末	9,426	2.8	97.0
10月末	9,215	0.5	76.7
11月末	9,259	1.0	95.6
12月末	9,140	△0.3	93.7
2025年１月末	9,181	0.1	96.0
２月末	9,238	0.8	94.0
３月末	9,209	0.4	97.7
４月末	9,284	1.3	95.8
５月末	9,211	0.5	95.1
（期　末） 2025年６月23日	9,264	1.0	98.2

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2024年６月25日～2025年６月23日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：9,168円
期　末：9,264円
騰落率：　1.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・保有する債券の利息収入
・投資適格社債のスプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）や米ドル建て新興国国債のスプレッド（米国債に対する上乗せ利回り）が縮小したこと

マイナス要因
・財政悪化懸念などから、長期債を中心に先進国の国債利回りが上昇したこと

■投資環境

先進国の国債利回りは、主要中央銀行の多くが利下げを開始するなか、短期債で低下、長期債では上昇と、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）が進行しました。期前半、米国で雇用統計の軟化やCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化を受け、利下げへの期待感が高まったことから、長期債利回りは低下基調で推移したものの、その後、米国雇用統計の上振れや拡張的な財政政策が意識されるなか、上昇に転じました。期後半、トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感などから米国で景気後退懸念が高まり、長期債利回りは大きく低下する場面も見られたものの、その後、期末にかけて米中両国が相互関税の引き下げで合意したことやトランプ減税法案を受けた財政悪化懸念などから、再び強含みの推移となり、期を通しては長期債を中心に上昇しました。

また、投資適格社債のスプレッドや米ドル建て新興国国債のスプレッドは縮小しました。

■ポートフォリオについて

先進国国債については、オーストラリア国債の保有に加え、2024年10月から為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウン（時間の経過に伴う債券価格の上昇効果）が魅力的となってきたニュージーランド国債を保有し、2025年５月からイギリス国債も保有しました。先進国の投資適格社債については、期初、米ドル建て社債に加え、ユーロおよび英ポンド建て社債にも配分しましたが、期中には比率を引き下げ、景気が堅調と判断した米ドル建て社債を中心とした配分に調整しました。米ドル建て新興国国債は、引き続き先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、配分を見送りました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は1.0%上昇しました。保有する債券の利息収入や投資適格社債のスプレッド縮小がプラスに寄与した一方で、長期債を中心に先進国の国債利回りが上昇したことなどはマイナスに寄与しました。

○今後の運用方針

世界経済は主要国を中心に成長率格差が縮小しつつあり、米国例外論に対する過度な楽観は後退しています。インフレは一段と安定化に向かうとみられるものの、関税政策を巡る不確実性から経済成長やインフレ見通しには依然として不透明感が残ります。米国では、トランプ米政権の関税政策を背景にスタグフレーション（物価上昇と景気後退が同時に発生した状況）懸念が高まっているものの、賃金上昇を伴うインフレスパイラルに発展する可能性は低いとみられ、FRB（米連邦準備制度理事会）は引き続き追加利下げを慎重に検討すると考えます。米国の長期金利は変動性の高い状態が続くなか、レンジ内での動きになるとみられます。また、財政悪化懸念を背景に、イールドカーブのスティープ化がさらに進む可能性は高いと考えます。

このような環境下、先進国投資適格社債と先進国国債を中心に投資する方針です。先進国国債については、オーストラリア国債やニュージーランド国債、イギリス国債など、引き続き為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウンが魅力的な国債に配分する方針です。先進国の投資適格社債については、引き続き米国の社債を中心に配分する方針です。ただし、トランプ米政権の関税政策などにより、米国の景気が欧州や英国よりも本格的に劣後すると確認された場合には米国社債の配分を

削減する可能性があります。米ドル建てエマージング国債は、先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、引き続き配分を見送ります。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月25日～2025年６月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	31	0.334	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(31)	(0.333)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.002)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	31	0.334	
期中の平均基準価額は、9,243円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年６月25日～2025年６月23日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 466	千米ドル 229 (240)
		社債券（投資法人債券を含む）	101	－
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	－	192
	ルクセンブルク	社債券（投資法人債券を含む）	－	101
	その他	社債券（投資法人債券を含む）	－	293
	イギリス	国債証券	千英ポンド 127	千英ポンド 9
		社債券（投資法人債券を含む）	－	174
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル 700	千豪ドル 846
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 729	千ニュージーランドドル 234

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
（注）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
（注）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。
（注）ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月25日～2025年６月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年６月23日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,272	1,175	172,274	62.4	－	30.4	26.8	5.2
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	170	169	33,219	12.0	－	8.4	3.6	－
	千豪ドル	千豪ドル						
オーストラリア	250	244	23,002	8.3	－	8.3	－	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	500	490	42,782	15.5	－	15.5	－	－
合計	－	－	271,278	98.2	－	62.6	30.4	5.2

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券（含む投資法人債券）					
AL 3 1/8 12/01/30	3.125	40	36	5,364	2030/12/1
AMGN 2.6 08/19/26	2.6	10	9	1,435	2026/8/19
ANTM 4.55 03/01/48	4.55	20	16	2,391	2048/3/1
BAC 2.592 04/29/31	2.592	100	90	13,253	2031/4/29
BAC 4.271 07/23/29	4.271	40	39	5,801	2029/7/23
C 3.98 03/20/30	3.98	85	82	12,123	2030/3/20
C 8 1/8 07/15/39	8.125	30	37	5,437	2039/7/15
CB 1 3/8 09/15/30	1.375	10	8	1,262	2030/9/15
CHTR 5.05 03/30/29	5.05	60	60	8,803	2029/3/30
CI 4.9 12/15/48	4.9	50	42	6,284	2048/12/15
CVS 3 5/8 04/01/27	3.625	10	9	1,442	2027/4/1
CVS 5.05 03/25/48	5.05	20	16	2,481	2048/3/25
DUK 1 3/4 06/15/30	1.75	30	26	3,851	2030/6/15
EPD 3.7 01/31/51	3.7	30	21	3,133	2051/1/31
GD 3 1/2 04/01/27	3.5	30	29	4,346	2027/4/1
GD 4 1/4 04/01/40	4.25	40	35	5,162	2040/4/1
GM 5 04/01/35	5.0	10	9	1,366	2035/4/1
GS 2.65 10/21/32	2.65	60	52	7,664	2032/10/21
GS 3.8 03/15/30	3.8	20	19	2,830	2030/3/15
HCA 4 1/8 06/15/29	4.125	40	38	5,711	2029/6/15
HD 3.3 04/15/40	3.3	20	15	2,294	2040/4/15
HON 1.95 06/01/30	1.95	10	8	1,299	2030/6/1
HUM 3 1/8 08/15/29	3.125	10	9	1,369	2029/8/15
INTC 3.9 03/25/30	3.9	20	19	2,813	2030/3/25
JPM 2.522 04/22/31	2.522	10	9	1,326	2031/4/22
JPM 3.897 01/23/49	3.897	10	7	1,134	2049/1/23
JPM 4.452 12/05/29	4.452	55	54	8,019	2029/12/5
LMT 1.85 06/15/30	1.85	10	8	1,295	2030/6/15
LRCX 1.9 06/15/30	1.9	20	17	2,589	2030/6/15
MMM 2 3/8 08/26/29	2.375	10	9	1,348	2029/8/26
MO 4.8 02/14/29	4.8	23	23	3,388	2029/2/14
MS 2.699 01/22/31	2.699	50	45	6,695	2031/1/22
MSFT 2.525 06/01/50	2.525	10	6	892	2050/6/1
NOC 3.2 02/01/27	3.2	20	19	2,876	2027/2/1
NVDA 2.85 04/01/30	2.85	20	18	2,757	2030/4/1
ORCL 2.65 07/15/26	2.65	20	19	2,871	2026/7/15
PRU 1 1/2 03/10/26	1.5	10	9	1,435	2026/3/10
PYPL 2.3 06/01/30	2.3	10	9	1,323	2030/6/1
SPGI 2 1/2 12/01/29	2.5	20	18	2,707	2029/12/1
TXN 2 1/4 09/04/29	2.25	20	18	2,699	2029/9/4
UNH 3.7 08/15/49	3.7	20	14	2,083	2049/8/15
UNP 2.4 02/05/30	2.4	20	18	2,680	2030/2/5
V 2.7 04/15/40	2.7	10	7	1,086	2040/4/15
WFC 2.879 10/30/30	2.879	20	18	2,713	2030/10/30
WFC 4.478 04/04/31	4.478	55	54	7,948	2031/4/4
WFC 5.013 04/04/51	5.013	30	26	3,926	2051/4/4
WMT 2 3/8 09/24/29	2.375	4	3	546	2029/9/24
小計				172,274	
（イギリス）		千英ポンド	千英ポンド		
国債証券					
UKT 4 1/4 07/31/34	4.25	120	118	23,200	2034/7/31
普通社債券（含む投資法人債券）					
TELEFO 5.445 10/08/29	5.445	50	50	10,019	2029/10/8
小計				33,219	
（オーストラリア）		千豪ドル	千豪ドル		
国債証券					
ACGB 3 3/4 05/21/34	3.75	250	244	23,002	2034/5/21
小計				23,002	
（ニュージーランド）		ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ		
国債証券					
NZGB 4 1/4 05/15/34	4.25	500	490	42,782	2034/5/15
小計				42,782	
合計				271,278	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
（注）永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

（2025年６月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	271,278	96.5
コール・ローン等、その他	9,942	3.5
投資信託財産総額	281,220	100.0

（注）当期末における外貨建純資産（274,744千円）の投資信託財産総額（281,220千円）に対する比率は97.7％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝146.50円、１英ポンド＝196.52円、１豪ドル＝94.24円、１ニュージーランドドル＝87.23円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年６月23日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	550,500,984
コール・ローン等	4,256,284
公社債(評価額)	271,278,435
未収入金	272,388,550
未収利息	2,261,113
前払費用	316,602
(B) 負債	274,319,404
未払金	272,480,398
未払解約金	1,839,006
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	276,181,580
元本	298,122,043
次期繰越損益金	△ 21,940,463
(D) 受益権総口数	298,122,043口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	9,264円

（注）当親ファンドの期首元本額は398,090,762円、期中追加設定元本額は299,166,753円、期中一部解約元本額は399,135,472円です。
＜元本の内訳＞
東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）　191,085,580円
東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）　107,036,463円
（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

（2024年６月25日～2025年６月23日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	10,972,408
受取利息	10,965,292
その他収益金	7,116
(B) 有価証券売買損益	△ 6,446,220
売買益	77,798,894
売買損	△84,245,114
(C) 保管費用等	△ 1,053,729
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	3,472,459
(E) 前期繰越損益金	△33,127,487
(F) 追加信託差損益金	△23,180,461
(G) 解約差損益金	30,895,026
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	△21,940,463
次期繰越損益金（Ｈ）	△21,940,463

（注）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(F)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）(G)**解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年４月１日付で所要の約款変更を行いました。

ＴＭＡ高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書　第14期（決算日　2025年２月25日）

（計算期間　2024年２月27日～2025年２月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期中騰落率			期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2021年２月24日)	17,035	△ 7.2	1,126.20	18.1	94.2	－	3,378
11期(2022年２月24日)	18,131	6.4	1,229.22	9.1	96.2	－	2,075
12期(2023年２月24日)	18,075	△ 0.3	1,163.85	△ 5.3	99.0	－	1,332
13期(2024年２月26日)	18,972	5.0	1,359.96	16.9	97.4	－	1,368
14期(2025年２月25日)	21,023	10.8	1,525.94	12.2	96.1	0.7	1,050

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率			騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2024年２月26日	18,972	－	1,359.96	－	97.4	－
２月末	18,845	△ 0.7	1,354.42	△ 0.4	97.5	－
３月末	19,526	2.9	1,400.58	3.0	99.5	－
４月末	19,245	1.4	1,365.57	0.4	99.5	－
５月末	19,430	2.4	1,389.22	2.2	98.2	－
６月末	19,758	4.1	1,431.82	5.3	99.9	－
７月末	19,840	4.6	1,420.81	4.5	93.9	－
８月末	20,709	9.2	1,450.88	6.7	95.8	－
９月末	20,719	9.2	1,480.09	8.8	94.9	－
10月末	20,445	7.8	1,484.62	9.2	100.6	－
11月末	20,670	9.0	1,522.06	11.9	95.8	0.6
12月末	19,999	5.4	1,508.03	10.9	99.9	0.6
2025年１月末	20,577	8.5	1,542.75	13.4	96.2	0.7
（期末）						
2025年２月25日	21,023	10.8	1,525.94	12.2	96.1	0.7

（注）騰落率は期首比です。

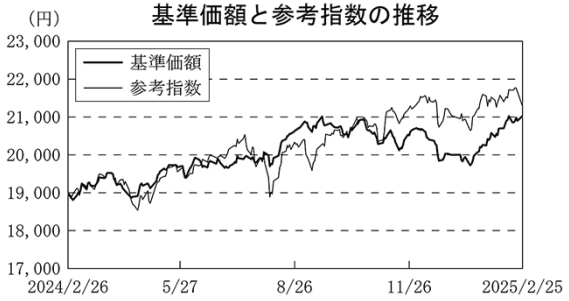
参考指数はMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）であり、基準価額への反映を考慮して、前日の値を用いています。MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

（2024年２月27日～2025年２月25日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：18,972円
期　末：21,023円
騰落率：　10.8％



（注）参考指数は、期首（2024年２月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・米国において利下げ期待が高まり、実際に利下げが複数回実施されたこと
・半導体企業の好決算などを受けて、AI（人工知能）関連市場拡大への期待が高まったこと

マイナス要因

・米国において景気減速懸念が高まる場面があったこと
・トランプ米大統領の積極的な関税引き上げ政策による景気悪化が懸念されたこと

■投資環境

当期の外国株式市場は上昇しました。

期初から2024年７月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことや、米国の堅調な経済指標を受けて景気減速への懸念が後退したこと、さらに米国大手半導体企業の決算が事前予想を上回ったことでAI関連市場拡大への期待が高まったことなどから、外国株式市場は上昇しました。８月初旬には低調な米国雇用統計を受けて景気減速懸念が高まり、外国株式市場は下落しましたが、その後はFRBによる利下げ期待が高まるなか、９月には利下げが実施されたことなどから、外国株式市場は上昇に転じました。期末にかけては、米国の大統領選でトランプ氏が勝利したことにより今後の政策に対する期待感から、外国株式市場は上昇しました。しかし2025年２月には、トランプ米大統領による積極的な関税引き上げ方針により今後の景気悪化が懸念され、外国株式市場は上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは生活必需品やヘルスケアといった業種が中心となりました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は10.8％上昇しました。

当期は、参考指数であるMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）よりも価格変動リスクを抑制することができましたが、下落率が相対的に大きかった生活必需品セクターをオーバーウェイトしていたことや、上昇率が相対的に大きかった金融セクターをアンダーウェイトしていたことなどがマイナス寄与し、ファンドの騰落率は参考指数の騰落率を下回りました。

○今後の運用方針

MSCIコクサイ指数の採用銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせ、為替変動リスクについては為替ヘッジを行うことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを参考指数よりも低く抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2024年２月27日～2025年２月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	44	0.218	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(43)	(0.218)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	5	0.024	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.024)	
(c) その他費用	26	0.132	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(26)	(0.132)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	75	0.374	
期中の平均基準価額は、19,980円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年２月27日～2025年２月25日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 366 (30)	千米ドル 3,085 (11)	百株 383 (－)	千米ドル 4,854 (11)
	カナダ	102	千カナダドル 521	97	千カナダドル 790
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	35	168	33	297
	フランス	55	211	181 (－)	447 (1)
	オランダ	53	94	121	156
	ベルギー	3	83	5	105
	オーストリア	0.81	6	2	13
	フィンランド	－	－	2	11
	イギリス	228	千英ポンド 177	702	千英ポンド 249
	スイス	23	千スイスフラン 369	38	千スイスフラン 507
	スウェーデン	158	千スウェーデンクローナ 1,024	88	千スウェーデンクローナ 1,701
	ノルウェー	0.7	千ノルウェークローネ 76	13	千ノルウェークローネ 225
	デンマーク	12	千デンマーククローネ 702	15	千デンマーククローネ 1,256
	オーストラリア	200	千豪ドル 350	932	千豪ドル 521
	シンガポール	－ (2)	千シンガポールドル － (－)	59	千シンガポールドル 50

（注）金額は受渡代金です。
（注）( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	WELLTOWER INC	319	44	－	－

（注）金額は受渡代金です。
（注）銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

（2024年２月27日～2025年２月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	2,030,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,150,645千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.76

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年２月27日～2025年２月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年２月25日現在）

外国株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末			業　　種　　等
	株　数	株　数	評　　価　　額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	－	51	137	20,672	電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	－	4	62	9,447	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	9	6	141	21,215	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE INC	1	－	－	－	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	－	0.96	17	2,613	メディア・娯楽
CENCORA INC	7	5	127	19,116	ヘルスケア機器・サービス
AMGEN INC	5	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXON ENTERPRISE INC	－	0.4	19	3,002	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	－	12	131	19,681	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	1	－	－	－	半導体・半導体製造装置
CBOE GLOBAL MARKETS INC	9	6	138	20,836	金融サービス
CME GROUP INC	3	5	134	20,172	金融サービス
THE CAMPBELL'S COMPANY	36	15	65	9,903	食品・飲料・タバコ
CHURCH & DWIGHT CO INC	15	12	136	20,494	家庭用品・パーソナル用品
CISCO SYSTEMS INC	10	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOROX COMPANY	－	1	30	4,531	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA COMPANY	28	19	135	20,382	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	21	15	139	20,942	家庭用品・パーソナル用品
CONSTELLATION ENERGY	1	－	－	－	公益事業
COSTCO WHOLESALE CORP	1	1	128	19,291	生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A	1	－	－	－	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	－	2	50	7,591	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	0.09	—	—	—	保険
META PLATFORMS INC-A	3	1	120	18,167	メディア・娯楽
FOX CORP-CLASS B	—	25	138	20,872	メディア・娯楽
GENERAL ELECTRIC CO	3	4	85	12,866	資本財
GENERAL MILS INC	9	18	114	17,223	食品・飲料・タバコ
GILEAD SCIENCES INC	19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GODADDY INC - CLASS A	—	6	109	16,422	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JUNIPER NETWORKS INC	—	25	93	13,986	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KELLANOVA	27	16	133	20,106	食品・飲料・タバコ
KEURIG DR PEPPER INC	—	19	64	9,754	食品・飲料・タバコ
KIMBERLY-CLARK CORP	13	8	121	18,282	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC	9	37	100	15,039	エネルギー
KRAFT HEINZ CO/THE	35	8	28	4,230	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	35	20	132	19,922	生活必需品流通・小売り
ELI LILLY AND COMPANY	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	—	0.54	23	3,571	資本財
MARATHON PETROLEUM CORP	2	—	—	—	エネルギー
MCKESSON CORP	3	1	95	14,378	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	0.79	0.79	31	4,794	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	23	18	122	18,410	食品・飲料・タバコ
MONSTER BEVERAGE CORP	18	5	29	4,382	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	0.42	17	2,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	—	0.31	30	4,603	メディア・娯楽
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	0.39	4	52	7,828	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	6	—	—	—	資本財
PEPSICO INC	9	7	114	17,242	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	1	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO	11	8	139	20,931	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	7	5	138	20,806	保険
PULTE HOMES INC	15	—	—	—	耐久消費財・アパレル
Regeneron Pharmaceuticals Inc	0.18	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUPER MICRO COMPUTER INC	1	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
T-MOBILE US INC	5	4	131	19,818	電気通信サービス
TARGA RESOURCES CORP	—	5	116	17,442	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	—	2	16	2,542	食品・飲料・タバコ
UNITED THERAPEUTICS CORP	—	1	52	7,856	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	0.7	0.43	19	2,981	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5	29	126	18,964	電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALMART INC	10	12	119	18,012	生活必需品流通・小売り
WILLIAMS COS INC	—	9	54	8,190	エネルギー
CRH PUBLIC LIMITED COMPANY	—	1	17	2,683	素材
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	0.64	21	3,155	保険
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	0.27	16	2,440	メディア・娯楽
小計 株数・金額	465	479	4,329	650,464	
小計 銘柄数＜比率＞	48	50	—	＜61.9%＞	
（カナダ）			千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LTD	—	4	64	6,835	素材
BCE INC	27	—	—	—	電気通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（カナダ）		百株	百株	千カナダドル	千円	
CONSTELLATION SOFTWARE INC		－	0.08	39	4,106	ソフトウェア・サービス
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD		1	0.1	20	2,149	保険
KINROSS GOLD CORP		－	33	52	5,526	素材
LOBLAW COMPANIES LTD		17	9	172	18,144	生活必需品流通・小売り
METRO INC		21	11	106	11,211	生活必需品流通・小売り
TMX GROUP LTD		－	5	28	2,964	金融サービス
TC ENERGY CORP		－	5	36	3,791	エネルギー
THOMSON REUTERS CORP		－	3	82	8,693	商業・専門サービス
小計	株数・金額	67	73	602	63,423	
	銘柄数＜比率＞	4	9	－	＜6.0%＞	
（ユーロ…ドイツ）				千ユーロ		
SAP SE		－	1	29	4,570	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA		9	12	92	14,614	家庭用品・パーソナル用品
BEIERSDORF AG		12	3	51	8,053	家庭用品・パーソナル用品
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		－	25	87	13,691	電気通信サービス
TALANX AG		25	－	－	－	保険
SCOUT24 SE		－	5	52	8,239	メディア・娯楽
小計	株数・金額	46	48	312	49,169	
	銘柄数＜比率＞	3	5	－	＜4.7%＞	
（ユーロ…フランス）						
THALES SA		2	－	－	－	資本財
CARREFOUR SA		11	－	－	－	生活必需品流通・小売り
SANOFI		16	12	125	19,711	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SODEXO		－	1	14	2,214	消費者サービス
ESSILORLUXOTTICA		－	0.4	11	1,807	ヘルスケア機器・サービス
ENGIE		101	－	－	－	公益事業
TOTALENERGIES SE		5	4	28	4,435	エネルギー
DANONE		26	18	131	20,622	食品・飲料・タバコ
GETLINK SE		4	－	－	－	運輸
BIOMERIEUX		－	1	20	3,180	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	166	39	330	51,971	
	銘柄数＜比率＞	7	6	－	＜4.9%＞	
（ユーロ…オランダ）						
KONIKLIJKE KPN NV		246	194	69	10,988	電気通信サービス
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		41	23	80	12,686	生活必需品流通・小売り
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES		2	－	－	－	半導体・半導体製造装置
EURONEXT NV		－	3	37	5,851	金融サービス
小計	株数・金額	289	221	187	29,526	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜2.8%＞	
（ユーロ…ベルギー）						
LOTUS BAKERIES		0.02	－	－	－	食品・飲料・タバコ
KBC GROEP NV		3	－	－	－	銀行
UCB SA		－	1	30	4,866	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGEAS		1	－	－	－	保険
小計	株数・金額	4	1	30	4,866	
	銘柄数＜比率＞	3	1	－	＜0.5%＞	
（ユーロ…オーストリア）						
OMV AG		1	－	－	－	エネルギー
小計	株数・金額	1	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（ユーロ…フィンランド）		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELISA OYJ		9	6	30	4,808	電気通信サービス
小計	株数・金額	9	6	30	4,808	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.5%＞	
ユーロ計	株数・金額	517	318	892	140,342	
	銘柄数＜比率＞	18	16	－	＜13.4%＞	
（イギリス）				千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC		7	－	－	－	資本財
CENTRICA PLC		583	－	－	－	公益事業
UNILEVER PLC		23	16	75	14,355	家庭用品・パーソナル用品
3I GROUP PLC		5	－	－	－	金融サービス
COCA-COLA HBC AG-DI		－	4	13	2,612	食品・飲料・タバコ
HALEON PLC		－	124	49	9,400	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	620	145	139	26,368	
	銘柄数＜比率＞	4	3	－	＜2.5%＞	
（スイス）				千スイスフラン		
SWISSCOM AG-REG		2	2	106	17,865	電気通信サービス
GIVAUDAN-REG		－	0.04	16	2,681	素材
ZURICH INSURANCE GROUP AG		－	0.48	28	4,693	保険
NOVARTIS AG-REG SHS		12	7	69	11,677	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-BR		－	1	32	5,425	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
Schindler Holding AG		－	0.36	9	1,587	資本財
BKW AG		8	－	－	－	公益事業
BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG		4	－	－	－	銀行
GALDERMA GROUP AG		－	3	36	6,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	28	14	298	49,961	
	銘柄数＜比率＞	4	7	－	＜4.8%＞	
（スウェーデン）				千スウェーデンクローナ		
TELIA COMPANY AB		－	57	197	2,788	電気通信サービス
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB		24	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VOLVO AB-B SHS		32	－	－	－	資本財
TELE2 AB-B SHS		10	81	1,034	14,582	電気通信サービス
小計	株数・金額	68	138	1,232	17,371	
	銘柄数＜比率＞	3	2	－	＜1.7%＞	
（ノルウェー）				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		28	16	232	3,137	電気通信サービス
小計	株数・金額	28	16	232	3,137	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.3%＞	
（デンマーク）				千デンマーククローネ		
AP MOLLER-MAERSK A/S-A		－	0.25	310	6,547	運輸
NOVOZYMES A/S-B SHARES		－	5	227	4,799	素材
NOVO NORDISK A/S-B		14	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRYG A/S		－	4	75	1,582	保険
小計	株数・金額	14	10	613	12,929	
	銘柄数＜比率＞	1	3	－	＜1.2%＞	
（オーストラリア）				千豪ドル		
FORTESCUE METALS GROUP LTD		67	－	－	－	素材
TELSTRA GROUP LTD		230	－	－	－	電気通信サービス
ORIGIN ENERGY LIMITED		－	30	33	3,195	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		85	85	68	6,492	保険
PRO MEDICUS LTD		－	5	164	15,678	ヘルスケア機器・サービス
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		0.43	－	－	－	エネルギー
MEDIBANK PRIVATE LTD		569	47	19	1,832	保険

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百株	百株	千豪ドル	千円	
COLES GROUP LTD		－	51	101	9,671	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	954	221	387	36,870	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜3.5%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		22	16	75	8,421	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		34	－	－	－	電気通信サービス
KEPPEL LTD		17	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	73	16	75	8,421	
	銘柄数＜比率＞	3	1	－	＜0.8%＞	
合計	株数・金額	2,838	1,434	－	1,009,289	
	銘柄数＜比率＞	91	97	－	＜96.1%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）小計、合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
（注）銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		口	口	千米ドル	千円	%
WELLTOWER INC		－	319	48	7,219	0.7
合計	口数・金額	－	319	48	7,219	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.7%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

（2025年２月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,009,289	95.5
投資証券	7,219	0.7
コール・ローン等、その他	40,555	3.8
投資信託財産総額	1,057,063	100.0

（注）当期末における外貨建純資産（1,022,436千円）の投資信託財産総額（1,057,063千円）に対する比率は96.7%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝150.23円、１カナダドル＝105.26円、１ユーロ＝157.19円、１英ポンド＝189.59円、１スイスフラン＝167.37円、１スウェーデンクローナ＝14.09円、１ノルウェークローネ＝13.50円、１デンマーククローネ＝21.07円、１豪ドル＝95.25円、１シンガポールドル＝112.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年２月25日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,058,635,426
コール・ローン等	30,955,770
株式(評価額)	1,009,289,851
投資証券(評価額)	7,219,176
未収入金	1,010,819,485
未収配当金	350,898
未収利息	246
(B) 負債	1,008,083,920
未払金	1,007,663,931
未払解約金	419,989
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	1,050,551,506
元本	499,705,865
次期繰越損益金	550,845,641
(D) 受益権総口数	499,705,865口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	21,023円

（注）当親ファンドの期首元本額は721,216,205円、期中追加設定元本額は11,861,736円、期中一部解約元本額は233,372,076円です。

＜元本の内訳＞

年金高配当・低ボラティリティ外国株F（為替ヘッジあり）<適格機関投資家限定>	489,458,040円
東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）	6,562,994円
東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）	3,684,831円

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2024年２月27日～2025年２月25日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	31,766,759
受取配当金	28,109,761
受取利息	435,947
その他収益金	3,221,199
支払利息	△　148
(B) 有価証券売買損益	93,869,605
売買益	363,482,772
売買損	△269,613,167
(C) 保管費用等	△　1,563,911
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	124,072,453
(E) 前期繰越損益金	647,050,800
(F) 追加信託差損益金	12,568,250
(G) 解約差損益金	△232,845,862
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	550,845,641
次期繰越損益金（Ｈ）	550,845,641

（注）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(F)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注）(G)**解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・世界ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書　第８期（決算日　2025年６月23日）

（計算期間　2024年６月25日～2025年６月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
４期(2021年６月23日)	13,101	23.8	98.9	296
５期(2022年６月23日)	11,850	△ 9.5	99.0	43
６期(2023年６月23日)	10,416	△12.1	98.6	17
７期(2024年６月24日)	10,206	△ 2.0	98.2	13
８期(2025年６月23日)	10,768	5.5	96.4	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2024年６月24日	10,206	－	98.2
６月末	10,211	0.0	97.1
７月末	10,854	6.3	93.5
８月末	11,371	11.4	95.7
９月末	11,722	14.9	97.9
10月末	11,728	14.9	96.8
11月末	11,913	16.7	95.4
12月末	10,907	6.9	100.1
2025年１月末	11,038	8.2	95.1
２月末	11,255	10.3	95.4
３月末	10,963	7.4	95.4
４月末	10,692	4.8	98.0
５月末	10,787	5.7	96.6
(期　末)			
2025年６月23日	10,768	5.5	96.4

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2024年６月25日～2025年６月23日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：10,206円
期　末：10,768円
騰落率：　5.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・低迷が続く米国商業用不動産の賃貸市況の底打ち期待
・米国における利下げ開始や景気減速懸念を受けた長期金利上昇基調の収束

マイナス要因

・米国大統領選でのトランプ氏勝利を受けたインフレ再燃への警戒の強まり
・米国の関税政策を受けた世界経済への悪影響に対する懸念

■投資環境

期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まり長期金利が低下するなか、海外REIT市場は上昇しました。しかし、2024年９月にFRBが利下げを実施し追加利下げに対する期待が高まったものの、米国大統領選でトランプ氏が勝利し、インフレ再燃が警戒されて米国長期金利が上昇したため、海外REIT市場は下落しました。その後2025年３月上旬にかけては、米国の景気減速懸念が高まったことで米国長期金利が低下し、海外REIT市場は反発上昇しました。４月に入り、米国の関税政策の発表を受けて海外REIT市場は一時大きく下落しましたが、REITは関税政策の影響を直接受けづらいことから４月末にかけて反発上昇を続け、その後は関税リスクについて相場は過剰に反応することもなく底堅く推移し、前期末対比で海外REIT市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

流動性の高い海外REITの中から信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断した銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は5.5%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、流動性の高い海外REITの中から、信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断する銘柄を中心に選定したポートフォリオを構築します。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月25日～2025年６月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	50	0.449	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(50)	(0.449)	
(b) 有価証券取引税	2	0.019	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(2)	(0.019)	
(c) その他費用	105	0.945	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(101)	(0.912)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(4)	(0.033)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	157	1.413	
期中の平均基準価額は、11,120円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年６月25日～2025年６月23日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	255	10	340	12
	AMERICAN TOWER CORP	－	－	11	2
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	50	11	32	6
	CROWN CASTLE INC	26	2	32	2
	DIGITAL REALTY TRUST INC	53	9	44	6
	EQUINIX INC	11	9	10	8
	EQUITY RESIDENTIAL	142	10	152	11
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	33	9	25	7
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	170	8	138	6
	HOST HOTELS & RESORTS INC	－	－	61	1
	INVITATION HOMES INC	71	2	85	2
	IRON MOUNTAIN INC	－	－	73	6
	KIMCO REALTY CORP	214	5	214	4
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	30	4	－	－
	PROLOGIS INC	64	7	85	8
	PUBLIC STORAGE	20	6	26	7
	REALTY INCOME CORP	169	10	164	8
	REGENCY CENTERS CORP	50	3	－	－
	SBA COMMUNICATIONS CORP	9	1	13	2
	SIMON PROPERTY GROUP INC	138	23	175	29
	UDR INC	－	－	60	2
	VENTAS INC	88	5	60	3
	VICI PROPERTIES INC	140	4	263	7
	WP CAREY INC	21	1	－	－
	WELLTOWER INC	127	16	143	19
	WEYERHAEUSER CO	－	－	86	2
	小計	1,881	165	2,292	172
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	52	1	－	－
	GECINA SA	21	2	18	1
	小計	73	3	18	1
	ベルギー				
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	－	－	56	1
	小計	－	－	56	1
	ユーロ計	73	3	74	2
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	GPT GROUP	1,606	8	1,606	7
	STOCKLAND	3,883	19	4,439	23
	GOODMAN GROUP	543	17	561	20

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア		口	千豪ドル	口	千豪ドル
		SCENTRE GROUP	－	－	1,000	3
		VICINITY CENTRES	2,371	5	2,100	4
	小計		8,403	51	9,706	59
	シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	－	－	－ （ －）	－ （0.00416）
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	3,100	8	3,900 （ －）	9 （0.03646）
	小計		3,100	8	3,900 （ －）	9 （0.04062）

（注）金額は受渡代金です。
（注）（ ）内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注）銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月25日～2025年６月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年６月23日現在）

外国投資信託証券

銘柄		期首（前期末）	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		85	－	－	－	－
AMERICAN TOWER CORP		35	24	5	764	7.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC		－	18	3	545	5.2
CROWN CASTLE INC		20	14	1	205	2.0
DIGITAL REALTY TRUST INC		7	16	2	411	3.9
EQUINIX INC		3	4	3	517	5.0
EQUITY RESIDENTIAL		48	38	2	384	3.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC		－	8	2	333	3.2
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		－	32	1	218	2.1
HOST HOTELS & RESORTS INC		61	－	－	－	－
INVITATION HOMES INC		14	－	－	－	－
IRON MOUNTAIN INC		73	－	－	－	－
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		－	30	4	652	6.3
PROLOGIS INC		50	29	3	449	4.3
PUBLIC STORAGE		21	15	4	637	6.1
REALTY INCOME CORP		27	32	1	268	2.6
REGENCY CENTERS CORP		－	50	3	521	5.0
SBA COMMUNICATIONS CORP		4	－	－	－	－
SIMON PROPERTY GROUP INC		50	13	2	299	2.9
UDR INC		60	－	－	－	－
VENTAS INC		－	28	1	256	2.5
VICI PROPERTIES INC		210	87	2	411	3.9
WP CAREY INC		－	21	1	195	1.9
WELLTOWER INC		65	49	7	1,085	10.4
WEYERHAEUSER CO		86	－	－	－	－
小計	口数・金額	919	508	55	8,156	
	銘柄数＜比率＞	18	18	－	＜78.2%＞	
（ユーロ…フランス）				千ユーロ		
KLEPIERRE		－	52	1	295	2.8
GECINA SA		－	3	0.279	46	0.4
小計	口数・金額	－	55	2	342	
	銘柄数＜比率＞	－	2	－	＜3.3%＞	
（ユーロ…ベルギー）						
WAREHOUSES DE PAUW SCA		56	－	－	－	－
小計	口数・金額	56	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
ユーロ計	口数・金額	56	55	2	342	
	銘柄数＜比率＞	1	2	－	＜3.3%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		口	口	千豪ドル	千円	%
STOCKLAND		1,023	467	2	246	2.4
GOODMAN GROUP		40	22	0.76054	71	0.7
SCENTRE GROUP		1,000	－	－	－	－
VICINITY CENTRES		2,100	2,371	5	563	5.4
小計	口数・金額	4,163	2,860	9	881	
	銘柄数＜比率＞	4	3	－	＜8.4%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		1,600	1,600	3	394	3.8
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,760	960	2	283	2.7
小計	口数・金額	3,360	2,560	5	678	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜6.5%＞	
合計	口数・金額	8,498	5,983	－	10,058	
	銘柄数＜比率＞	25	25	－	＜96.4%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。
（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2025年６月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	10,058	94.1
コール・ローン等、その他	634	5.9
投資信託財産総額	10,692	100.0

（注）当期末における外貨建純資産（10,138千円）の投資信託財産総額（10,692千円）に対する比率は94.8%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝146.50円、１ユーロ＝168.20円、１英ポンド＝196.52円、１豪ドル＝94.24円、１香港ドル＝18.66円、１シンガポールドル＝113.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年６月23日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,552,473
コール・ローン等	596,565
投資証券(評価額)	10,058,422
未収入金	9,860,344
未収配当金	37,135
未収利息	7
(B) 負債	10,118,797
未払金	10,049,320
未払解約金	69,477
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	10,433,676
元本	9,689,130
次期繰越損益金	744,546
(D) 受益権総口数	9,689,130口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	10,768円

（注） 当親ファンドの期首元本額は12,913,018円、期中追加設定元本額は26,333,067円、期中一部解約元本額は29,556,955円です。

＜元本の内訳＞

東京海上・世界資産バランスファンド（年１回決算型）	6,190,835円
東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）	3,498,295円

（注） 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注） 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2024年６月25日～2025年６月23日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	631,964
受取配当金	624,607
受取利息	7,357
(B) 有価証券売買損益	△ 716,752
売買益	5,156,916
売買損	△5,873,668
(C) 保管費用等	△ 172,420
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 257,208
(E) 前期繰越損益金	265,415
(F) 追加信託差損益金	3,249,454
(G) 解約差損益金	△2,513,115
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	744,546
次期繰越損益金（Ｈ）	744,546

（注） (B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注） (F)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注） (G)**解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年４月１日付で所要の約款変更を行いました。